

## 2 平成24年度の財政運営の状況

### 上半期における予算の補正状況

平成24年度当初予算は、国の経済対策関連基金事業が減少したことから、予算規模は前年度に比べ1.7%減少し、3年ぶりにマイナス予算となりましたが、震災対策として県立学校等の耐震対策に着実に取り組むとともに、経済状況の悪化に対応するため中小企業振興資金貸付金を増額したことなどにより、国の経済対策関連基金事業を除くと実質的にはプラス予算となりました。

その後、平成24年度上半期において、夏の電力不足に対する節電対策や当初予算成立後に生じた諸事情の変化に対応した事業等、真に必要なものに限定して補正予算を編成しました。

### 上半期における一般会計の補正の状況

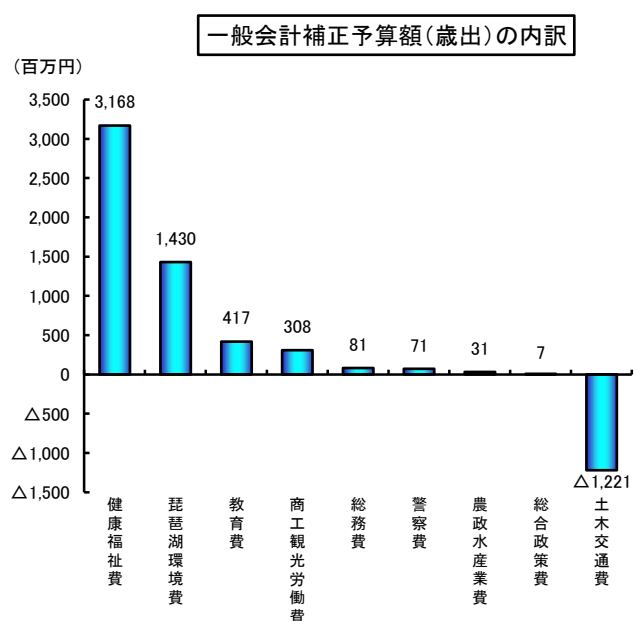
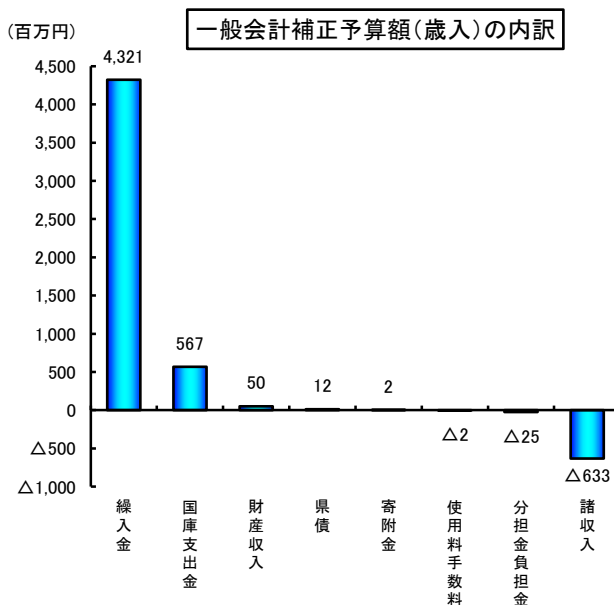
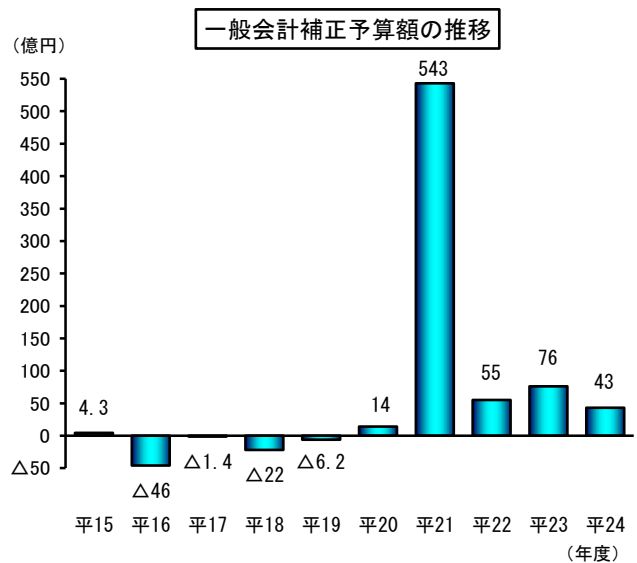
#### 〇6月補正予算

夏の電力不足に対する節電対策や再生可能エネルギー等の導入を推進する取り組み、特別支援学校の児童・生徒の急増に対応するための学校整備などの経費を追加するため、14億8,339万5千円の増額補正を行いました。

#### 〇9月補正予算

国庫補助負担金の内定や入札などで不用になったものについて精査するとともに、集中豪雨による土砂災害への対応や通学路の安全対策、子どものいじめ対策など緊急に処理を要する事業を追加したことに伴い、2億1,448万7千円の増額補正を行いました。

この結果、現計予算額は4,943億7,243万5千円となり、前年度の9月補正後予算額5,059億4,917万9千円に比べて2.3%の減となりました。



**6月補正予算（平成24年7月11日議決）の主な内容**

（単位：百万円）

区 分	補正額	補 正 額 の 主 な 内 容
増 額 事 業 費	1,483	環境保全基金（再生可能エネルギー等導入推進基金） 902 積立金 中小企業節電対策緊急支援事業 50 自家発電施設燃料費緊急補助事業 45 交通信号機の整備 31 特別支援学校の児童生徒増加対策事業 378

**9月補正予算（平成24年10月12日議決）の主な内容**

（単位：百万円）

区 分	補正額	補 正 額 の 主 な 内 容
1 増 額 事 業 費	2,893	原子力防災ネットワーク等整備事業 64 災害関連緊急治山事業 126 介護基盤緊急整備等補助 435 介護施設等自家発電機整備事業 105 障害者自立支援特別対策事業 87 障害者自立支援基盤整備事業 210 災害拠点病院等耐震化整備事業 132 子育て支援環境緊急整備事業 212 緊急雇用創出特別推進事業 148 獣害に強い集落づくり加速化事業 90 補助道路修繕事業費 106 道路補修費 270 スクールカウンセラー等活用拡充事業 21
2 減 額 事 業 費	△ 2,679	情報システムサーバ統合基盤の整備・運用 △ 46 東近江圏域医療機関再生事業 △ 150 湖東・湖北圏域医療機関再生事業 △ 274 障害児者施設等整備助成費 △ 72 県営かんがい排水事業費 △ 103 国直轄事業関連用地先行取得資金貸付金 △ 700 補助通常砂防事業費 △ 351 補助広域河川改修事業費 △ 345

付表 第11表 平成24年度一般会計歳入予算の補正状況（平成24年10月12日現在） → 65ページ

第12表 平成24年度一般会計歳出予算の補正状況（平成24年10月12日現在） → 66ページ

**上半期における特別会計の補正の状況**

企業会計以外の特別会計では、流域下水道事業特別会計について、9月補正予算で国庫支出金の内示等に伴う事業費の調整などにより、8億8,614万4千円の減額補正を行いました。この結果、13特別会計全体の現計予算額は、2,057億7,823万7千円となっています。

付表 第13表 平成24年度特別会計予算の補正状況（平成24年10月12日現在） → 67ページ

## 予算の執行状況

平成24年9月30日現在の一般会計における予算に対する収入および支出の割合を見てみると、まず、収入割合は、地方交付税の収入割合が、国の特例公債法案未成立による普通交付税の交付抑制により、対前年度比で17.2ポイント減と前年度を大きく下回り、全体では3.9ポイント低くなっています。また、支出割合は、事業の早期執行に努めたことから、対前年度比で0.2ポイント高くなっています。

特別会計では、収入割合で1.7ポイント、支出割合で0.9ポイントそれぞれ前年同期を下回っていますが、これは公営競技事業特別会計でレース開催計画の関係等から上半期の執行割合が前年度を下回っていることなどによるものです。

### 平成24年9月30日現在における収入および支出の状況

○ 一般会計	予算に対する収入割合	34.1%	(前年同期 38.0%)
	支出割合	39.2%	(前年同期 39.0%)
○ 特別会計	予算に対する収入割合	44.8%	(前年同期 46.5%)
	支出割合	44.8%	(前年同期 45.7%)

付表 第14表 平成24年度予算執行状況（平成24年9月30日現在） → 67ページ

## 一時借入等および県債の状況

### 一時借入等の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合、金融機関からの当座借越等による一時借入や、県の基金に属する現金を一時的に歳計現金に繰り替えて運用する繰替運用等により、その不足を補っており、その状況は次のとおりです。

なお、9月30日現在の繰替運用額が193億円にのぼっていますが、これは、特例公債法案未成立による普通交付税の交付抑制等の影響で、資金収支が悪化していることによるものです。

#### ■一時借入の状況

○ 一般会計	平成24年度借入限度額	1,200億円	(前年同期 1,200億円)
	平成24年9月30日現在の借入額	46億円	(前年同期 21億円)
	上半期の最高借入額	214億円	(前年の上半期 229億円)
○ 特別会計	平成24年度借入限度額	3億5,000万円	(前年同期 3億5,000万円)
	平成24年9月30日現在の借入額	—	(前年同期 —)
	上半期の最高借入額	—	(前年の上半期 —)

#### ■繰替運用の状況

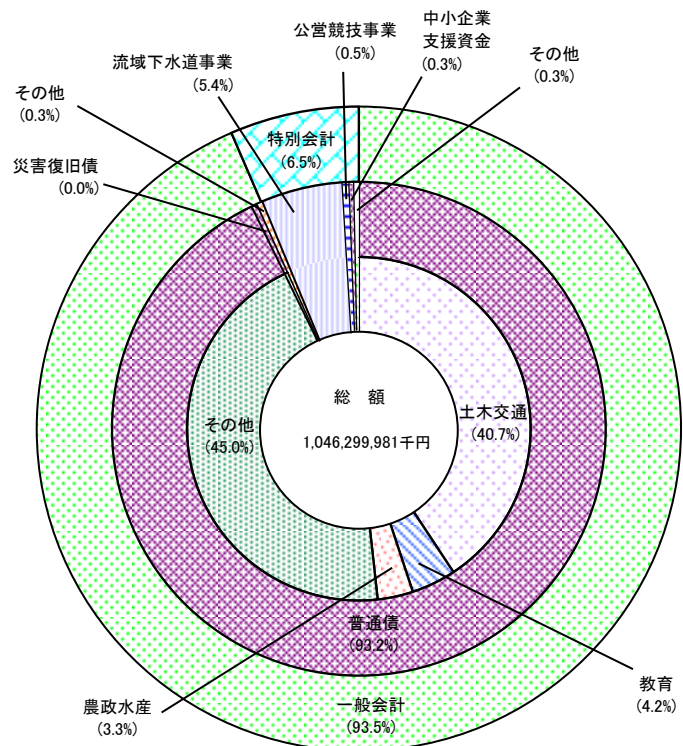
平成24年9月30日現在の繰替運用額	193億円	(前年同期 —)
上半期の最高繰替運用額	211億円	(前年の上半期 146億円)

## 県債の状況

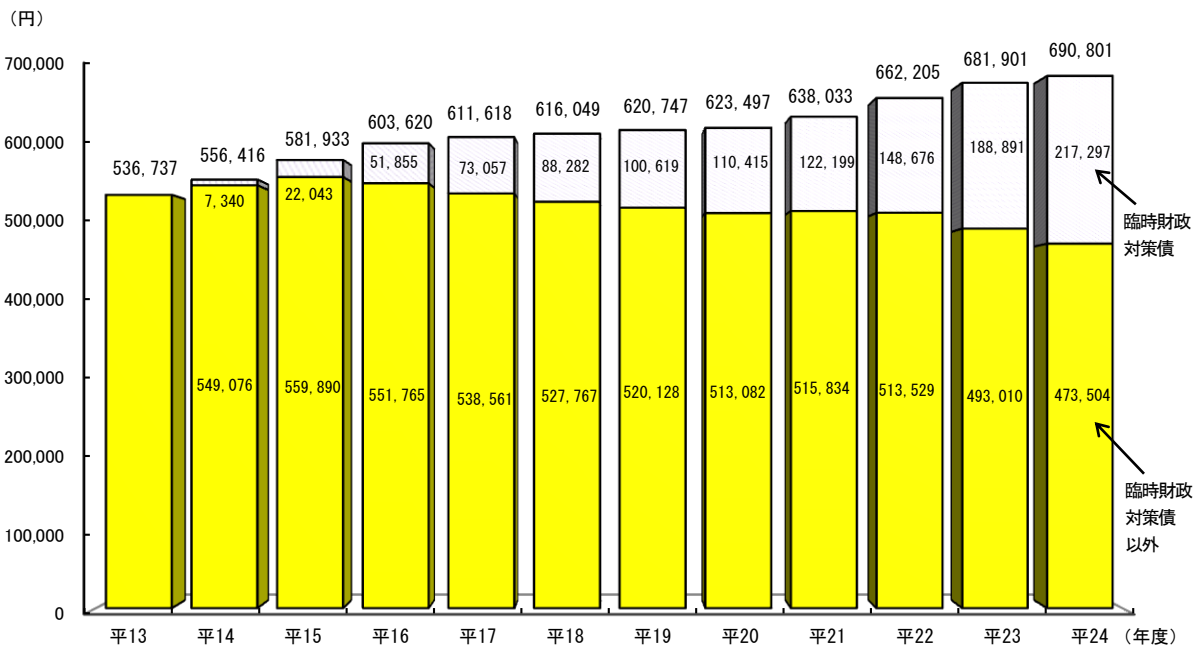
県が事業を行う際に必要となる財源は、県債（借入金）以外の歳入でまかなうことが基本ですが、長期にわたって住民に利用される施設を建設する場合などは、現在の世代と将来の世代との間で負担の均衡を図る必要があることや、災害の復旧などのように臨時的に多額の費用が必要となる場合があることから、県債を発行して資金を調達することが認められています。

平成24年9月30日現在の一般会計の県債残高は、9,785億5,192万7千円で、前年同期より140億7,262万2千円増加しています。また、県債現在高の県民1人当たり負担額は690,801円で、前年同期に比べ増加していますが、臨時財政対策債を除く実質的な県債の県民1人当たり負担額は473,504円で、前年同期に比べ19,506円、4.0%減少しています。

県債現在高の目的別構成図(平成24年9月30日現在)



県債現在高（一般会計）の県民1人当たり負担額の推移



(注) 県民1人当たり県債負担額は、各年9月30日現在の県債現在高を各年10月1日現在の県統計課推計人口(平成17年度および平成22年度は国勢調査人口)で除したものです。

付表 第15表 県債の現在高状況 → 69ページ